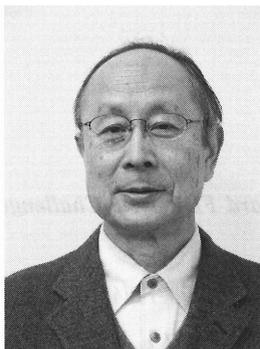


林倬史教授の略歴と主要業績



林倬史教授

1. 略 歴

1944年10月生まれ

学 歴

- | | |
|-------|----------------------------|
| 1967年 | 慶應義塾大学商学部卒 |
| 1970年 | 慶應義塾大学大学院商学研究科修士課程修了 |
| 1974年 | 慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程単位取得満期退学 |
| 1991年 | 経済学博士（立教大学） |

職 歴

- | | |
|-------|-----------------|
| 1982年 | 福岡大学商学部経営学講師 |
| 1985年 | 福岡大学商学部経営学科助教授 |
| 1990年 | 立教大学経済学部経営学科助教授 |
| 1992年 | 立教大学経済学部経営学科教授 |

2010年 国士舘大学政経学部経営学科教授
2011年 国士舘大学経営学部経営学科教授

2. 研究業績

著 書

- ・ *Asian Inward and Outward FDI: New Challenges in the Global Economy*, 共著, 2014, Palgrave
- ・ 『多国籍企業と新興国市場』 共著, H.24, 文眞堂
- ・ 『多国籍企業とグローバルビジネス』 共編著, H.24, 税務経理協会
- ・ 『技術経営とテキストマイニング』 共著, H.23, ミネルバ書房
- ・ 『異文化経営の世界』 共著, H.19, 白桃書房
- ・ 『移動するアジア』 共著, H.19, 明石書店
- ・ *Strategic Management For Firms in Developing Countries*, 共著, 2007, Allied Publishers
- ・ 『ユビキタス時代の産業と企業』 共編著, H.18, 税務経理協会
- ・ 『イノベーションと異文化マネジメント』 編著, H.18, 唯学書房
- ・ 『経営戦略と競争優位：理論とケース』 共編著, H.16, 税務経理協会
- ・ *Internationalization of Research, and the Emergence of Global R&D Networks*, 共編著, 2003, Elsevier
- ・ *Management of Research and Development in the New Millennium*, 共著, 2003, Macmillan
- ・ 『ケースブック：国際経営』 共著, H.15, 有斐閣
- ・ 『新・国際経営』 共著, H.14, 文眞堂
- ・ 『21世紀経営学の課題と展望』 共著, H.12, 千倉書房
- ・ *The Japanese Business and Economic System*, 共著, 2000, Palgrave
- ・ 『IT時代の国際経営—理論と戦略』 編著, H.11, 中央経済社

- ・『競争と協調の技術戦略』共編著, H.11, ミネルヴァ書房
- ・『アジア経済危機を読み解く』共著, H.11, 日本経済評論社
- ・『*From Invention to Innovation*』共著, 1998, Kluwer Academic Publishing
- ・『電子情報ネットワークと産業社会』共著, H. 9, 中央経済社
- ・『知的財産管理』共著, H. 8, 産能大学
- ・『技術パラダイムの経済学』共編著, H. 7, 多賀出版
- ・『情報通信と技術連関分析』共著, H. 6, 中央経済社
- ・『アジアの技術発展と技術移転』共編著, H. 5, 文眞堂
- ・『国際経営論』共著, H. 5, 中央経済社
- ・『技術革新と現代世界経済』共編著, H. 4, ミネルヴァ書房
- ・『アセアン諸国の工業化と外国企業』共編著, H. 4, 中央経済社
- ・『現代情報ネットワーク論』共著, H. 3, ミネルヴァ書房
- ・『企業経営総論』共著, H. 3, 中央経済社
- ・『*Innovation, Competition and Competitiveness*』共著, 1991, Budapest Univ. Economic Sciences Press
- ・『*Japanese Business and Labor*』単著, 1989, De La Salle University Press
- ・『90年代の経営戦略』共著, S.63, 千倉書房
- ・『多国籍企業と知的所有権』単著, S.61, 森山書店
- ・『産業構造の転換と企業経営』共著, S.58, 千倉書房
- ・『現代企業における技術と経営の展開』共著, S.58, 森山書店
- ・『現代企業の所有と支配』共著, S.54, 千倉書房
- ・『国際経営戦略論』共著, S.44, 税務経理協会
- ・『経営学原理』共著, S.44, 日本評論社
- ・『日本の地方銀行（下）』共著, S.43, 世界書院
- ・『富士・三和・第一コンツェルン』共著, S.43, 朝日出版
- ・『日本の地方銀行（上）』共著, S.42, 世界書院

論文

- ・「新興国のビジネス生態系と NGO の BOP 戦略—フィリピン CARD の事例を中心に—」 H.26, 経営論叢 4 (1)
- ・「BOP 層の経済的自立化と自律的ビジネス生態系—フィリピン CARD のマイクロファイナンスとサリサリストアの事例分析を中心として」 共著 H.25, 経営論叢 3 (1)
- ・The Innovation System of Culture-Specific MNEs : The Effects of Diversified Knowledge Sourcing Mechanism. 共著, 2013, Keio Business Review
- ・「BOP 市場の特殊性とその背景—フィリピンの BOP 層と海外送金の視点を中心に—」 H.25, 経営論叢 2 (2)
- ・「多国籍企業の BOP 戦略論の再検討—フィリピンにおけるフォーマルセクターと外資系企業の位置づけを中心に—」 H.25, 経営論叢 2 (1)
- ・「多国籍企業の BOP 戦略とソーシャル・ビジネスの分析視角」 H.24, 経営論叢 1 (1)
- ・「戦略的知識創造と多様性のマネジメント」 共著, H.22, 異文化経営研究, Vol.7
- ・Knowledge Creation and Global Collaborative R&D Systems, 共著, 2009, Intn'l Journal of Global Business and Competitiveness 4 (1)
- ・Strategic Knowledge Creation and the Management of Diversities - Comparative Analysis of Kao Corp. and P&G 共著, 2009, *International Journal of Strategic Management Vol.9, No.1*
- ・「戦略的知識創造とダイバーシティ・マネジメント」 共著, H.21, 三田商学研究 Vol.51, No.6
- ・Critical Issues of the International Business Management Research, and the Challenges Facing Japanese Companies, 2008, 立教ビジネス・レビュー, No.2
- ・Knowledge Creation and the Management of Diversities', 2008, 異文化経

営研究, Vol.5

- ・「新製品開発プロセスにおける知識創造と異文化マネジメント, 共著, H.19, 立教ビジネス・レビュー, No.1
- ・「欧米多国籍企業の研究開発グローバル戦略」共著, 2006, 月刊グローバル経営, No.308
- ・Cross-Border Linkages in Research and Development : Evidence From 22 U.S., Asian, and European MNCs, 2005, *Asian Business and Management Vol.15, No.9*
- ・“Competitiveness of Japan : Opportunities and Issues with Focus on Software Industry”, 2005, *Ritsumeikan International Affairs*, Vol.4
- ・「東アジアの平和と経済的基盤—技術移転と技術開発の視点から」H.17, 平和・コミュニティ研究, No.1
- ・「日本企業の戦略的課題と知的財産権—知識資本主義時代の競争優位」H.16, ビジネス・インパクト, No.3
- ・「技術開発力の国際的拡散化と集中化—東アジア諸国の位置と研究開発の国際化の視点から」H.14, 立教経済学研究, Vol.57, No.3
- ・「企業間競争のグローバル化と特許戦略」H.13, 組織科学 Vol.35, No.3
- ・「研究開発国際化論の系譜」H.13, 創価経営論集 Vol.26, No.1
- ・「多国籍企業の研究開発のグローバル化とネットワーク化」H.11, 東経大論集 No.223
- ・Globalization and Networking of R&D - Analysis Centering Around the Cases of IBM, Philips and NEC, 1997, 日本経営学会誌, No.4
- ・「研究開発のグローバル化とその意味—IBM社の事例を中心として」H.9, 研究開発マネジメント, Vol.7, No.12
- ・「東アジア諸国 (NIES) と技術開発力」H.8, 日本大学経済学部経済科学研究所紀要, No.24
- ・「IBM社の技術開発分野とグローバル研究開発体制」H.8, 立教経済学研究 Vol.50, No.2

- ・「研究開発の国際的展開—IBM社のグローバルR&Dシステムを中心として」H.8, 産研論集(関西学院大) No.23
- ・「米国技術体系の変化と技術連関」H.8, 立教経済学研究 Vol.49, No.3
- ・「研究開発システムの日米比較と研究能力—露光装置技術を中心として」H.7, 産業学会研究年報 No.23
- ・「技術基盤のソフト化と経済のパラダイム・シフト」H.6, 福岡大学商學論叢 Vol.39, No.3/4
- ・「Patenting Strategies and Technology Control of Multinationals — Focusing on the Case of Thailand and the Philippines”, 1993, 立教経済学研究 Vol.47, No.3
- ・「タイの工業化と知的所有権—NIES分析への一視角」H.4, 立教経済学研究 Vol.47, No.1
- ・「日本型製品開発システムの特殊性とその優位性」H.4, 国際経済 No.43
- ・「IBM社の国際R&D体制と日本IBM」H.2, 三田商学研究 Vol.35, No.1
- ・「国際技術革新競争と技術独占—多国籍企業の戦略を中心として」H.2, 国際経済 No.41
- ・「国際技術革新競争と技術独占—多国籍企業の戦略を中心として, H.2, 福岡大学総合研究所報 No.122
- ・「CIMと多国籍企業に関する覚え書」H.1, 福岡大学商學論叢 Vol.34, No.4
- ・「アメリカ多国籍企業の企業内国際逆技術移転戦略と技術料収支」S.63, 日本貿易学会年報 Vol.26
- ・「イギリスにおける非英系多国籍企業のプレゼンスと回国経済(下)」S.63, 福岡大学商學論叢 Vol.33, No.3
- ・「技術支配の経済学的意味—知的所有権(特許)との関連において(下)」S.63, 福岡大学商學論叢 Vol.33, No.2
- ・「技術支配の経済学的意味—知的所有権(特許)との関連において(上)」S.63, 福岡大学商學論叢 Vol.33, No.1
- ・「多国籍企業による企業内国際逆技術移転—IBM社による国際特許取得を中

- 心に」 S.62, 国際経済 No.39
- ・「多国籍企業の国際 R&D ネットワークと企業内国際逆技術移転戦略」 S.62, 三田商学研究 Vol.30, No. 5
 - ・「イギリスにおける非英系多国籍企業のプレゼンスと同国経済（中）」 S.62, 福岡大学商学論叢 Vol.30, No. 5
 - ・「多国籍企業とカナダの技術開発能力—多国籍企業の特許政策を中心にして, S.62 福岡大学商学論叢 Vol.32, No. 1
 - ・「Technological Dominance of MNEs in Newly Industrializing Countries — A Case Study of Patent Dominance in Brazil」, S.62 福岡大学総合研究所報 No.94
 - ・「イギリスにおける非英系多国籍企業のプレゼンスと同国経済（上）」 S.61, 福岡大学商学論叢 Vol.31, No. 3 / 4
 - ・「Technological Dominance of MNEs in Newly Industrial Countries, 1986, University of Leicester, Discussion Paper, No.48
 - ・「Technology Transfer to Developing Countries and Technology Control by Multinational Enterprises, 1985, University of Leicester, Discussion Paper, No.46
 - ・「周辺資本主義社会構成体」分析への一視角」 S.60, 福岡大学商学論叢 Vol.30, No. 2
 - ・「多国籍企業の国際経営戦略—R&D 戦略を中心として（1）（2）（3）（4）（5）」 S.59,11, S.59,7, S.58,6, S.58,4, 福岡大学商学論叢 Vol30（1） Vol.29（2 / 3） Vol.29（1） Vol.28（1） Vol.27（4）
 - ・「先進資本主義国・多国籍企業による技術独占」 S.59, 国際経済 No.36
 - ・「韓国農業と周辺資本主義的特質」 S.58, 世界経済評論 Vol.27, No. 4
 - ・「多国籍企業の国際経営戦略—国際ロジスティックス戦略を中心として」 S.57, 三田商学研究 Vol.24, No. 6
 - ・「多国籍企業分析への経済的基礎—周辺資本主義経済（韓国）と多国籍企業」

- S.55, 三田商学研究 Vol.23, No.5
- ・「所有と労働の分離論（中）」 S.53, 三田商学研究 Vol.21, No.2
 - ・「所有と労働の分離論（上）」 S.52, 三田商学研究 Vol.20, No.3
 - ・「新日本製鉄一競調的寡占のリーダーへ：日本ビッグ・ビジネスの新動態」
S.45, 経済評論 Vol.19, No.11